

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 5 日

事務事業名		人・農地プラン事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	040101000816
						単独/補助	補助		050101
政策体系	総合計画の施策名	0401 農林業の振興				主要事業		所属課	農林課
	政策名	04 活力ある産業のまちづくり				市長マニフェスト			
	施策名	01 農林業の振興				未来PJ事業		グループ	農政G
	手段名	01 ①担い手の育成・支援				合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成24年度～)		
	01	06	01	07	01	00	水田農業対策事業		
法令根拠						→ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 人・農地プランとは、人と農地の問題を解決するための設計図である。 地域の合意形成により担い手の規模拡大を推進するため、農地集積を促す仕組みを構築し、経営安定の確保と農業の体質強化を図ることを目的としている。 話し合いによって、地域の担い手を選定し重点的な支援を行ってだけでなく、農地中間管理機構の活用方法や今後の地域のあり方についてプランとして策定していく事業である。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・人・農地プランに係る経営内容の見直し調査 ・新規認定農業者への意向確認調査 ・説明会の実施 ・ホームページでの事業の周知 ・プラン策定への検討会の実施

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
・人・農地プランに係る経営内容の見直し調査 ・新規認定農業者への意向確認調査 ・説明会の実施 ・ホームページでの事業の周知 ・プラン策定への検討会の実施	説明会	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	検討会	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
・認定農業者 ・新規就農者 ・経営規模を拡大する農業者 ・農地を担い手へと提供する農家等	説明会参加者数	人	336.00	299.00	320.00	320.00	320.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
地域の中心となる担い手へ農地が集積され、人と農地の問題解決に貢献する。	地域の中心となる経営体数	経営体	174.00	177.00	180.00	180.00	180.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	11	11	27		27
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	10	25	27		27
			事業費計（A）	千円	21	36	54		54
	人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人			
		述べ業務時間	時間	521.00	536.00	250.00			
		人件費計（B）	千円	1,524	1,568	731			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,545	1,604	785			

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
	01 報酬	36		01 報酬	54	
		合 計	36		合 計	54

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	人・農地プラン事業	事務事業No.	40101000816	所属課	農林課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していく必要があります。このため、それぞれの集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン」を作成するため、平成24年度から開始された。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
毎年話し合いをすることとなっているが、毎回同じような内容になってしまう。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 基本事業の担い手の育成・支援に合致する。
	②公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 人・農地プラン事業を実施することが、市の農業施策を推進する上でベースとなるので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 特に向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 国の関連事業で「人・農地プラン」が必須となっているため、影響がある。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 類似する事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 地区別に複数回実施していた説明会について、平成28年度から農業再生協議会主催の区長・副区長・生産組合長会議と合同で開催し、事務負担の軽減を図っている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である 桜川市全域が該当しているため、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	新規経営体の追加、農地中間管理事業を活用するため、9地区全てにおいて「人・農地プラン」を更新した。今後も各地区において話し合いを行い、力強い農業を実現できるようにする。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☒ 確認	